

行是  
自分にきびしく  
人には親切  
社会につくす

## CSR憲章(経営理念) (平成19年4月制定)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

### 地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

### 役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

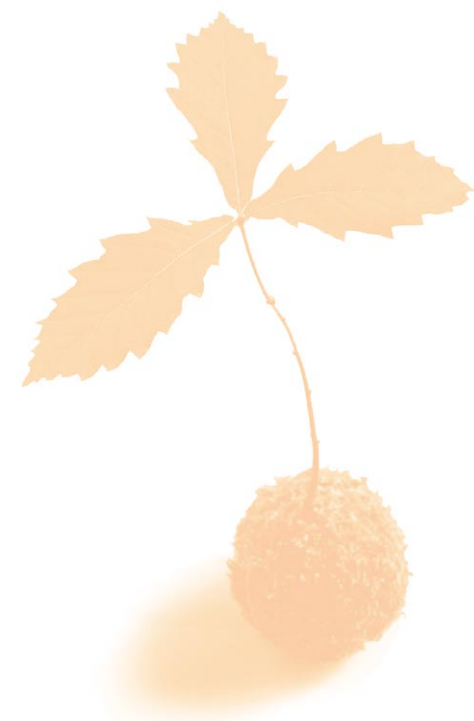
### 地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。



### しがぎんのデータ (平成19年9月30日現在)

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.	預金残高	3兆6,941億円(譲渡性預金含む)
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号	貸出金残高	2兆4,921億円
設立	昭和8年10月1日	資本金	330億円
総資産	4兆1,507億円	従業員	2,363人
		店舗数	134カ店(うち代理店4カ店)



ごあいさつ 1

平成20年3月期中間決算概要 2

地域密着型金融の推進について 6

資料編 7

本冊子は、銀行法21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



取締役頭取 高田 紘一

## ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご愛顧をいただき、誠にありがとうございます。

滋賀銀行は、今年10月、**創立75周年**を迎えます。これもひとえに皆さまのご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

さて、当行は平成10年の「自己革新」以来、毎年、しがぎんグループ全員の気合を揃えるキーワードを定めています。今年は、過去10年間の「**銀行経営近代化**」の歩みを踏まえ、「**さらなる飛躍を期す**」との決意を込めて、「**原点**」とし、3つの「**原点**」に全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

「**原点**」の第1は、「**滋賀銀行員の原点**」です。全役職員一人ひとりが「**崇高な活動舞台**」としての当行にかけた思いを再認識し、行是にある「**自分にきびしく**」との精神を貫き、新たな決意を実践してまいります。

第2は、「**滋賀銀行の原点**」です。「**自分の城は自分で守る**」という**自己責任原則**に基づく**独自経営**、すなわち「**3つのブランド戦略**」（「**知恵と親切のしがぎん**」「**アジアに強いしがぎん**」「**CSR（企業の社会的責任）のしがぎん**」）の充実により、地域社会との「**共存共栄**」を一層追求してまいります。

第3は、「**地球市民としての原点**」です。地球温暖化問題がいよいよ待ったなしの重要な局面を迎えた今、**環境保全と経済発展との両立**に果敢に挑戦し、「**環境経営**」の充実に、さらなる「**知恵と考動**」を積極的に展開してまいります。

また、1月4日、おかげさまで「**新基幹系システム**」が無事、稼動いたしました。銀行業務の根幹となります勘定系システムを20年振りに更新し、さらに、これまで営々と築き上げてまいりました当行独自の情報系システムを、最新技術を駆使し、再構築したものです。新システムでは、待望の24時間365日稼動が実現し、コンビニATMやインターネットでの24時間オンライン化に対応するなど、今後ともお客様の視点に立った新商品・サービスの開発・提供に一層努めてまいります。

どうぞ、変わらぬご支援、ご愛顧をお願い申し上げます。

平成20年1月

取締役頭取

高田 紘一

# 平成20年3月期中間決算概要

## 当中間決算の特徴

### 財務の健全性を確保

今中間期の内容を見ると、貸出金の期中平残が3年連続で増加し、中間期としては平成3年以来16年ぶりに貸出金利回りが上昇に転じたことで、収益のコアである貸出金利息が増加し、預金等利息の増加を吸収できたこと、有価証券利息配当金が増加したこと等により、業務粗利益は前年同期比17億円の増益となりました。経費については、積極的な採用等による人件費の増加や、新事務棟の使用開始やIT投資に伴う物件費が増加したため、前年同期比で増加しましたが、業務粗利益の増加が経費の増加を吸収して、業務純益は同8億円、経常利益は同9億円それぞれ増加しました。このように本業が堅調に推移したなか、財務の健全性の観点から繰延税金資産の一部を取り崩した結果、中間純利益は前年同期比11億円減少し34億円となりました。

## 業績ハイライト

(単体ベース 単位:億円)

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
業務粗利益	309	307	325
経費	215	217	226
一般貸倒引当金 繰入額	-	-	-
業務純益	94	89	98
臨時損益	0	11	11
うち不良債権処理	9	26	16
経常利益	94	78	87
特別損益	15	3	2
中間純利益	72	46	34

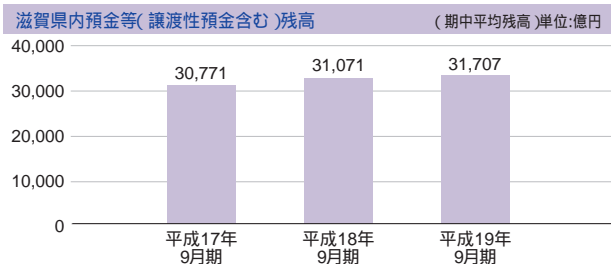
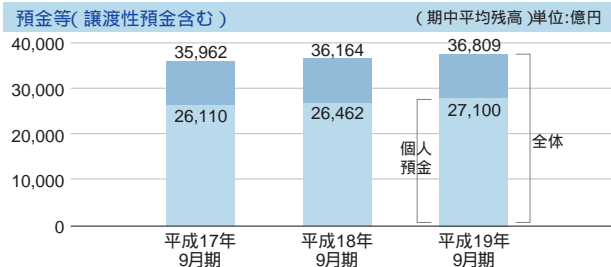
## 業容

### 個人預金を中心に順調に増加

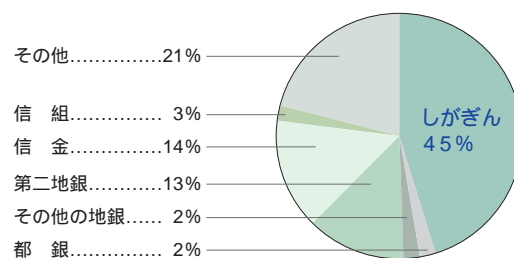
当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆6,809億円で、前年同期比644億円増加しました（増加率1.78%）。

とくにコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆7,100億円で、前年同期比638億円増加しました（増加率2.41%）。

### 預金等



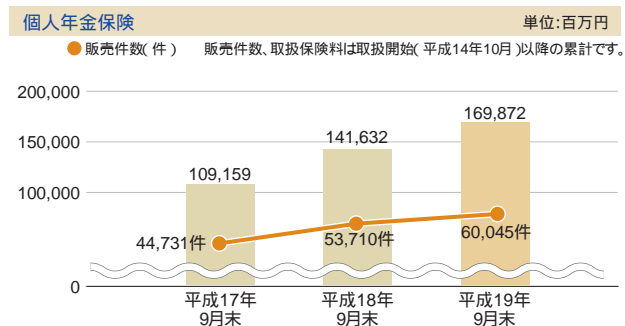
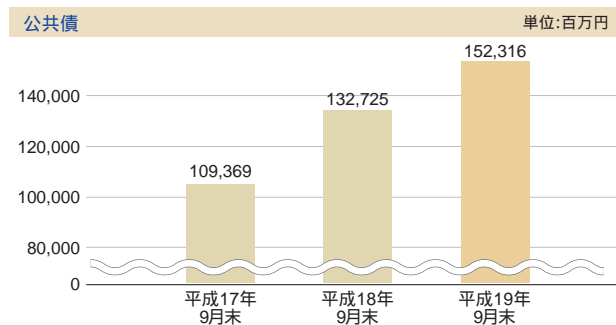
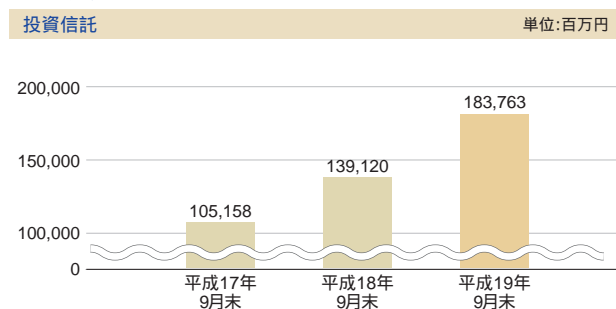
### 預金残高(滋賀県内シェア) (郵貯・商工中金を除く)平成19年3月末現在



預り資産(投信・公共債・個人年金保険)は5000億円を突破  
 お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、  
 コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険  
 などの資産運用商品の販売にも注力しています。

その結果、当中間期末の預り資産(投資信託、公共債、  
 個人年金保険)の残高は、前年同期比924億円増加して  
 5,059億円となり、おかげさまで5000億円を突破しました。

#### 預り資産残高

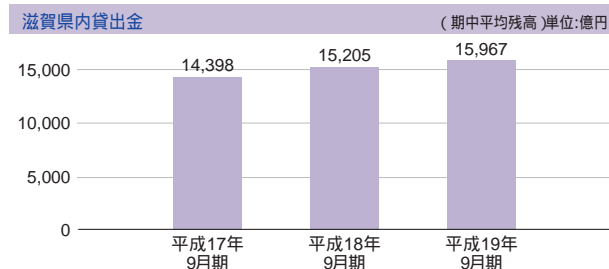
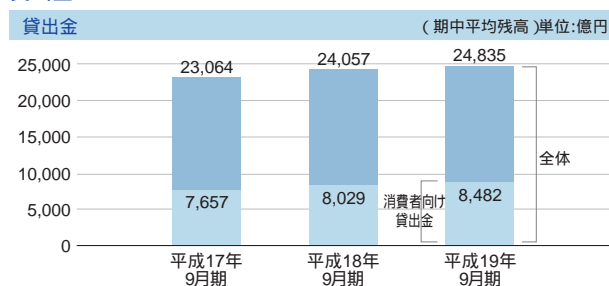


#### 貸出金は消費者向け・事業性ともに増加

貸出金の期中平均残高は2兆4,835億円で、前年同期  
 比778億円増加しました(増加率3.23%)

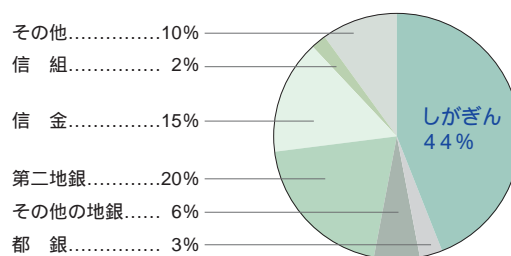
これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が  
 前年同期比453億円増加(増加率5.64%)したこと  
 に加え、事業性貸出が企業の資金需要が回復し、1兆  
 5,152億円と前年同期比138億円の増加(増加率0.92%)  
 となったことが寄与しました。

#### 貸出金



(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

#### 貸出金残高(滋賀県内シェア) (商工中金を除く)平成19年3月末現在



# 平成20年3月期中間決算概要

## 資産の健全性

### 不良債権比率は、2%台を達成

当中間期末のリスク管理債権の残高は607億円で、前年同期末比20億円の減少(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では983億円の減少)、総貸出金に占める比率は2.43%で前年同期末比0.17%の低下(ピーク比4.34%の低下)となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は608億円で前年同期末比21億円の減少(ピーク比1,023億円の減少)、総与信残高に占める比率は2.39%で前年同期末比0.15%の低下(ピーク比4.38%の低下)となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
17年9月末	782	3.40%	786	3.34%
18年9月末	628	2.60%	630	2.54%
19年9月末	607	2.43%	608	2.39%

### 与信コストは低水準

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を積極的に取り組む一方、審査部内に設置した企業経営支援室を中心に企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。この結果、当中間期の与信コストは、5億円となりました。

(単位:億円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
一般貸倒引当金繰入額	29	8	12
個別貸倒引当・償却等	5	19	18
与信コスト( + )	23	11	5

## 有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末
株式	681	1,010	1,165
債券	39	71	71
その他	28	89	114
合計	692	849	979

## 繰延税金資産

当行では、従来より財務の健全性の観点から繰延税金資産の削減に努力してまいりましたが、当中間期からは繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化し、一部の繰延税金資産の取り崩しを行いました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の残高は前期末比19億円減少して177億円、繰延税金資産・負債( )の純額は同50億円減少して198億円となりました。

## 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成19年9月末	平成19年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	24,547	27,442	2,895
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,782	11,873	1,090
有価証券評価損否認	4,363	4,090	272
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272	5,006	265
減価償却費損金算入限度超過額	971	1,017	45
未払事業税否認	333	346	13
その他	2,823	5,107	2,284
評価性引当額	6,801	7,748	946
繰延税金資産(合計)[ + ]	17,745	19,694	1,948
繰延税金負債	37,555	34,433	3,121
固定資産圧縮積立金	246	246	
その他有価証券評価差額金	37,308	34,186	3,121
繰延税金資産・負債( )の純額[ - ]	19,809	14,739	5,070
中核的自己資本の額	203,566	201,224	2,341
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債( )の比率[ / ]	9.73%	7.32%	2.41%

(注) 中核的自己資本の額( )は、自己資本比率を算出する際のTier I の額(単体)を用いております。

## 自己資本比率（国際統一基準）

### 挑戦目標である11%をクリア

当中間期末の連結自己資本比率は12.39%、連結Tier I比率は9.74%となり、それぞれ前期末（平成19年3月末）比0.19%、0.14%上昇しました。

両比率とも、新世紀第3次長期経営計画の挑戦指標である「連結自己資本比率11%程度」、「連結Tier I比率9%以上」をクリアしております。

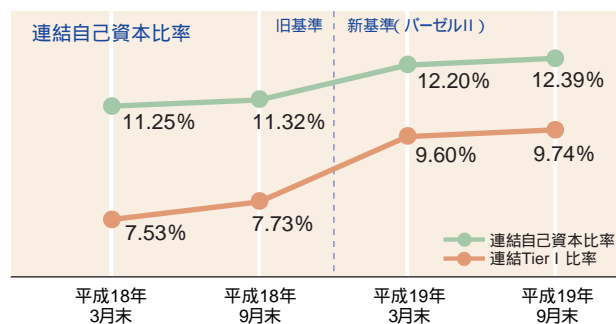
なお、平成19年3月期からスタートしました新しい自己資本比率規制「バーゼルII」において、より高度なリスク管理基準となる「基礎的内部格付手法」にて自己資本比率を算出しております。

### 平成20年3月期中間期末の自己資本比率(国際統一基準)

(連結)

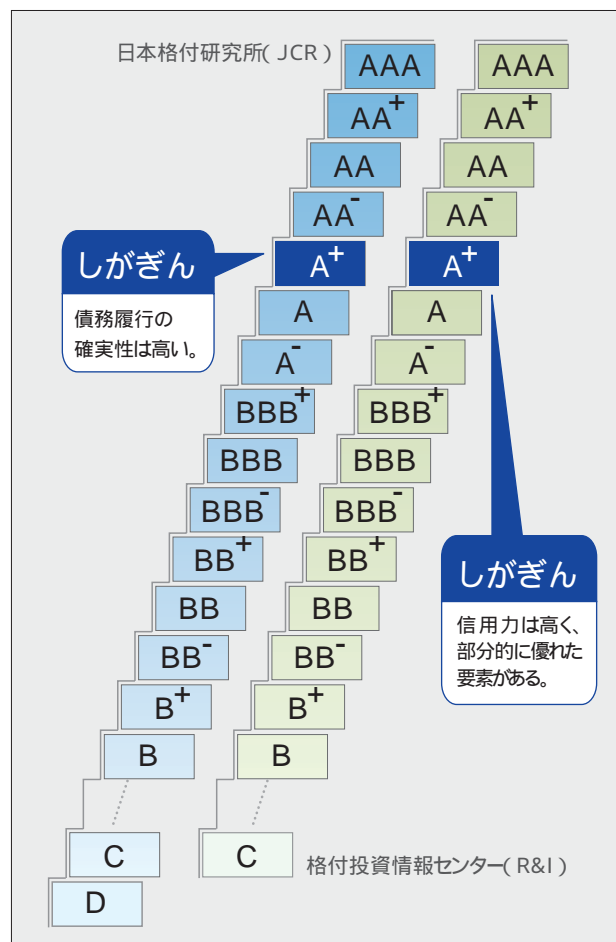
(単位:百万円、%)

	19年9月末	19年3月末	比較
(1)自己資本比率 (5)(6)×100	12.39	12.20	0.19
うちTier I比率 (2)(6)×100	9.74	9.60	0.14
(2)Tier I	207,346	204,777	2,568
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,177	8,736	1,441
(3)Tier II	68,354	66,452	1,902
有価証券含み益の45%相当額	44,202	41,331	2,871
土地再評価差額金の45%相当額	9,915	10,893	978
一般貸倒引当金	236	227	8
負債性資本調達手段等	14,000	14,000	
(4)控除項目	11,859	11,163	695
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	803	303
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	967	1,386	419
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,177	8,736	1,441
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	90	89	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	123	147	24
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	263,842	260,067	3,775
(6)リスク・アセット合計	2,128,718	2,131,355	2,636



### 格付けランク

平成19年12月現在



## 地域密着型金融の推進について

当行は、地域の皆さまから一層の信頼を得るため、「独自経営」をさらに積極的に展開しなければならぬと考えます。具体的には、以下の「3つのブランド戦略」の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

### 知恵と親切のしがぎん

法人のお客さまには、ニュービジネス（野の花）支援や、事業承継対策、M&A、事業再生支援など、課題解決（ソリューション）型の営業展開を積極的に展開します。また個人のお客さまにも、金融資産運用や相続対策など、さまざまな課題解決メニューを提供してまいります。

### アジアに強いしがぎん

当行の海外拠点（香港支店、上海駐在員事務所）と本部、営業店のネットワークにより、お客さまのアジア進出ニーズを強力に支援するとともに、アジア地域への視察団や現地でのビジネス商談会の開催など、積極的に取り組み、お客さまのアジアビジネスをサポートしてまいります。

### CSRのしがぎん

当行は、地球温暖化ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の6%削減（平成16年4月～平成19年3月）を目標に掲げ、9.94%削減を達成したほか、環境対応型金融商品・サービスの開発・提供など、環境経営を実践してまいりました。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 地域密着型金融の推進に関する数値目標と実績

### 「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成19年9月末 実績
債務者区分ランクアップ先数(対象先数220先)*平成19年9月末現在	60先	12先
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	4件
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	9件
ビジネスマッチング件数	2,000件	206件
事業承継提案件数	360件	30件
スモールビジネスローン件数	3,000件	260件
スモールビジネスローン金額	150億円	15億円

### 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成19年9月末 実績
アジア進出アテンド件数	3,600件	478件
中国進出アドバイザー契約件数	10件	1件
海外ミッション、海外商談会	各3回	各1回
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	3件
クロスボーダーローン件数	10件	2件
クーポンスワップ件数	60件	14件
特約付外貨定期預金件数	100件	17件

### 「CSRのしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成19年9月末 実績
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	240件
エコプラス定期件数	850,000件	142,042件
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数*	2,000件	1,065件
PLB資金・エコクリーン資金件数*	1,400件	1,035件
PLB資金・エコクリーン資金金額*	180億円	136億円
BCPコンサルティング件数*	100件	44件

\*については商品導入からの累計です。

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。  
<http://www.shigagin.com/investor/contents/relation.html>

## 資料編

(開示項目の一覧)

営業の概況(連結ベース)……………	8
営業の概況(単体ベース)……………	9
中間連結貸借対照表……………	10
中間連結損益計算書……………	11
中間連結株主資本等変動計算書・連結株主資本等変動計算書……………	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書……………	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項/ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……………	14
中間連結財務諸表の注記事項……………	15
中間貸借対照表……………	16
中間損益計算書……………	17
中間株主資本等変動計算書・株主資本等変動計算書……………	18
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項……………	19
中間財務諸表の注記事項……………	20
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等……………	21
連結自己資本比率(国際統一基準)……………	22
単体自己資本比率(国際統一基準)……………	23
業務粗利益等……………	24
資金運用・調達勘定……………	25
受取利息・支払利息……………	26
預金・貸出金……………	27
貸出金……………	28
貸出金・有価証券……………	29
有価証券・金銭の信託……………	30
デリバティブ取引・従業員の状況等……………	31
1店舗当たり預金・貸出金/大株主・役員一覧……………	32
パーゼル 第3の柱……………	33~44

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当中間連結会計期間中に160億円減少して当中間連結会計期間末残高は36,896億円(うち預金は35,649億円)となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、消費者向貸出の増加に加え、事業性貸出も順調に移移したことから、119億円増加して24,853億円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は41,678億円で前連結会計年度末に比べ115億円の減少、純資産の部の合計の当中間連結会計期間末残高は2,896億円で、前連結会計年度末に比べ56億円の増加となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益中の貸出金利息等を中心に、前中間連結会計期間比39億円増加して518億円、経常費用は資金調達費用中の預金利息等の増加により前中間連結会計期間比29億円増加して423億円となりました。以上より、当中間連結会計期間の連結経常利益は94億円で前中間連結会計期間比10億円の増益となりました。

また、財務体質の健全化のため、繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化したことにより、税効果会計適用後の法人税等の負担額(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は、前中間連結会計期間に比べて20億円増加して51億円となりました。

以上の結果、連結中間純利益は、36億円となり、前中間連結会計期間に比べて11億円の減益となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ55億円減少し、当中間連結会計期間末は442億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金の増加は250億円で、前中間連結会計期間と比べ765億円の増加となりました。主な要因はコールローンの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に支出した資金は280億円で、前中間連結会計期間と比べキャッシュ・フローは779億円減少いたしました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中に財務活動に支出した資金は11億円で、前中間連結会計期間と比べ3億円増加いたしました。主な要因は、優先出資証券の配当金の支払であります。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,975	47,864	51,836	93,345	96,635
連結経常利益	百万円	9,933	8,425	9,466	19,370	16,061
連結中間(当期)純利益	百万円	7,311	4,751	3,626	10,209	8,839
連結純資産額	百万円	235,650	253,892	289,682	247,333	283,997
連結総資産額	百万円	4,033,814	4,078,373	4,167,808	4,082,911	4,179,335
1株当たり純資産額	円	890.30	949.97	1,010.13	934.66	987.98
1株当たり中間(当期)純利益	円	27.61	17.96	13.71	38.43	33.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円					
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.38	11.32	12.39	11.25	12.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54,492	51,500	25,039	42,977	78,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	80,869	49,958	28,039	30,737	74,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	719	850	1,179	1,463	125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	38,787	49,794	44,237	52,186	48,420
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,491 [1,029]	2,516 [1,016]	2,622 [1,026]	2,401 [1,025]	2,429 [1,022]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。

3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

## 営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

### 預金等(譲渡性預金を含む)

コアとなる個人預金を中心に拡大に努めました結果、当中間期末残高は、前年同期末比837億円増加(増加率2.3%)して3兆6,941億円となりました。なお、コアとなる個人預金の中間期末残高は、2兆7,201億円で前年同期末比765億円増加(増加率2.8%)となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険の販売にも注力しました結果、当中間期末における投資信託の保護預かり残高は前年同期末比446億円増加(増加率32.0%)して1,837億円、公共債等の保護預かり残高は前年同期末比195億円増加(増加率14.7%)して1,523億円、さらに個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比282億円増加(増加率19.9%)して1,698億円となりました。

### 貸出金

貸出金の中間期末残高は前年同期末比761億円増加(増

加率3.1%)して2兆4,921億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期末比448億円増加(増加率5.5%)したことに加え、企業の資金需要が回復した結果、事業性貸出が前年同期末比284億円増加(増加率1.9%)したことが寄与したものです。

### 収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比11億円増加の296億円、役務取引等利益は前年同期並みの43億円となり、業務粗利益は同17億円増加の325億円となりました。一方、経費は226億円(同8億円増加)となり、業務純益は同8億円増加の98億円となりました。

また、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益)は5億円となり、前年同期比5億円減少となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は87億円と対前年同期比9億円、率で11.8%の増益となりました。しかしながら、財務の健全性の観点から、繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化し、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当中間期の法人税等の税負担(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は50億円(前年同期比22億円の増加)となり、中間純利益は前年同期比11億円減益の34億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	42,136	42,981	46,751	83,602	84,692
業務純益	9,449	8,967	9,861	19,688	20,057
経常利益	9,483	7,822	8,745	18,659	14,945
中間(当期)純利益	7,208	4,604	3,436	10,000	8,570

(単位 百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産額	4,020,805	4,063,712	4,150,702	4,070,175	4,163,868
預金残高	3,447,547	3,490,351	3,569,467	3,505,228	3,590,251
貸出金残高	2,300,154	2,416,042	2,492,148	2,388,924	2,481,394
有価証券残高	1,523,295	1,372,718	1,379,461	1,426,020	1,354,903
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	235,047	250,414	265,825	246,602	260,254
単体自己資本比率(%)(国際統一基準)	11.31	11.29	12.38	11.17	12.20

(単位 円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.50 (2.50)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)
従業員数(人)	2,240	2,262	2,363	2,152	2,179

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	51,387	46,027	50,322	
	コールローン及び買入手形	62,219	86,834	129,381	
	買入金銭債権	21,541	21,571	22,363	
	商品有価証券	721	1,493	1,012	
	金銭の信託	13,004	14,307	13,999	
	有価証券	1,373,363	1,379,568	1,355,021	
	貸出金	2,406,417	2,485,389	2,473,464	
	外国為替	4,890	5,702	8,460	
	その他資産	24,012	23,854	22,106	
	有形固定資産	77,610	74,420	76,255	
	無形固定資産	6,424	8,425	8,014	
	繰延税金資産	296	476	315	
	支払承諾見返	52,071	36,444	36,625	
	貸倒引当金	15,572	16,686	17,981	
	投資損失引当金	15	22	23	
	資産の部合計	4,078,373	4,167,808	4,179,335	
	負債の部	預金	3,487,910	3,564,947	3,585,802
譲渡性預金		120,051	124,706	119,949	
コールマネー及び売渡手形		24,169	5,771	14,166	
債券貸借取引受入担保金		31,139	42,679	38,114	
借入金		39,195	22,835	21,552	
外国為替		104	95	63	
その他負債		36,198	39,959	44,377	
役員賞与引当金				35	
退職給付引当金		6,346	7,456	6,846	
役員退職慰労引当金			216	251	
時効預金払戻引当金			707	418	
利息返還損失引当金			135	40	
その他の偶発損失引当金			901		
繰延税金負債		14,328	19,809	14,743	
再評価に係る繰延税金負債		12,923	11,414	12,292	
負ののれん		40	44	59	
支払承諾		52,071	36,444	36,625	
負債の部合計		3,824,480	3,878,126	3,895,338	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,964	23,968	23,966
	利益剰余金	131,038	139,390	135,261	
	自己株式	526	689	604	
	株主資本合計	187,553	195,745	191,700	
	その他有価証券評価差額金	50,667	60,631	57,635	
	繰延ヘッジ損益	219	2	7	
	土地再評価差額金	12,843	10,620	11,915	
	評価・換算差額等合計	63,730	71,249	69,543	
	少数株主持分	2,607	22,686	22,753	
	純資産の部合計	253,892	289,682	283,997	
	負債及び純資産の部合計	4,078,373	4,167,808	4,179,335	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	47,864	51,836	96,635
資金運用収益	32,325	37,445	66,417
(うち貸出金利息)	(21,422)	(25,308)	(44,727)
(うち有価証券利息配当金)	(10,551)	(11,516)	(20,906)
役務取引等収益	7,019	7,214	14,116
その他業務収益	5,237	4,777	12,029
その他経常収益	3,282	2,399	4,072
経常費用	39,439	42,369	80,573
資金調達費用	3,726	7,405	9,126
(うち預金利息)	(1,942)	(5,408)	(5,376)
役務取引等費用	1,809	1,913	3,562
その他業務費用	6,840	5,824	14,606
営業経費	23,507	24,380	46,044
その他経常費用	3,555	2,845	7,233
経常利益	8,425	9,466	16,061
特別利益	1,844	1,641	2,721
特別損失	2,309	2,050	3,383
税金等調整前中間(当期)純利益	7,960	9,057	15,399
法人税、住民税及び事業税	4,532	4,241	7,479
法人税等調整額	1,442	924	1,344
少数株主利益	119	264	424
中間(当期)純利益	4,751	3,626	8,839

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
役員賞与(注)			35		35						35
中間純利益			4,751		4,751						4,751
自己株式の取得				62	62						62
自己株式の処分		2		6	8						8
土地再評価差額金の取崩			1,026		1,026			1,026	1,026		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						136	219		82	92	174
中間連結会計期間中の変動額合計		2	4,948	56	4,894	136	219	1,026	943	92	4,043
平成18年9月30日残高	33,076	23,964	131,038	526	187,553	50,667	219	12,843	63,730	2,607	253,892

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
中間純利益			3,626		3,626						3,626
自己株式の取得				92	92						92
自己株式の処分		1		7	9						9
土地再評価差額金の取崩			1,294		1,294						1,294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,996	4	1,294	1,706	66	1,639
中間連結会計期間中の変動額合計		1	4,128	85	4,045	2,996	4	1,294	1,706	66	5,684
平成19年9月30日残高	33,076	23,968	139,390	689	195,745	60,631	2	10,620	71,249	22,686	289,682

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
剰余金の配当			793		793						793
役員賞与(注)			35		35						35
当期純利益			8,839		8,839						8,839
自己株式の取得				145	145						145
自己株式の処分		3		11	15						15
土地再評価差額金の取崩			1,954		1,954						1,954
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						6,831	7	1,954	4,868	20,237	25,106
連結会計年度中の変動額合計		3	9,172	134	9,041	6,831	7	1,954	4,868	20,237	34,148
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,960	9,057	15,399
減価償却費	4,451	4,424	8,868
減損損失	2,261	1,991	3,313
のれん償却額	18		37
負ののれん償却額		14	
貸倒引当金の増加額	2,249	1,295	159
投資損失引当金の増加額	13	0	5
その他の偶発損失引当金の増加額		901	
退職給付引当金の増加額	1,732	609	1,233
役員退職慰労引当金の増加額		34	251
時効預金払戻引当金の増加額		288	418
利息返還損失引当金の増加額		95	40
資金運用収益	32,325	37,445	66,417
資金調達費用	3,726	7,405	9,126
有価証券関係損益( )	2,010	842	2,054
金銭の信託の運用損益( )	20	316	46
為替差損益( )	1	3	1
固定資産処分損益( )	47	58	1,511
貸出金の純増( )減	27,467	11,925	94,514
預金の純増減( )	14,191	20,854	83,699
譲渡性預金の純増減( )	2,125	4,757	2,228
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	808	1,282	1,165
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,545	112	1,236
コールローン等の純増( )減	26,040	43,338	94,023
コールマネー等の純増減( )	20,410	8,394	10,406
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	9,049	4,565	2,074
外国為替(資産)の純増( )減	381	2,758	3,188
外国為替(負債)の純増減( )	11	32	29
資金運用による収入	31,124	36,373	65,304
資金調達による支出	2,640	5,474	6,651
その他	672	1,094	2,301
小計	47,750	30,362	72,251
法人税等の支払額	3,750	5,322	5,848
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,500</b>	<b>25,039</b>	<b>78,100</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	172,114	159,168	333,142
有価証券の売却による収入	135,821	93,945	273,764
有価証券の償還による収入	92,650	42,650	147,490
金銭の信託の増加による支出		7	1,005
金銭の信託の減少による収入	800	4	802
有形固定資産の取得による支出	5,660	4,426	11,989
有形固定資産の売却による収入	0	178	2,300
無形固定資産の取得による支出	1,538	1,215	4,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,958</b>	<b>28,039</b>	<b>74,206</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出			18,000
少数株主からの払込による収入			20,000
配当金支払額	793	793	1,587
少数株主への配当金支払額	2	302	156
自己株式の取得による支出	62	92	145
自己株式の売却による収入	8	9	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>850</b>	<b>1,179</b>	<b>125</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	1
現金及び現金同等物の増減( )額	2,391	4,182	3,766
現金及び現金同等物の期首残高	52,186	48,420	52,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,794	44,237	48,420

平成18年度中間期の中間連結財務諸表及び平成18年度の連結財務諸表は証券取引法第193条の規定に基づき、みずほ監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を、平成19年度の中間連結財務諸表は金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
[平成19年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社  
しがぎん代理店株式会社  
しがぎん不動産株式会社  
しがぎんキャッシュサービス株式会社  
しがぎんアシスタントサービス株式会社  
滋賀保証サービス株式会社  
Shiga Preferred Capital Cayman Limited  
しがぎんコンピュータサービス株式会社  
株式会社しがぎん経済文化センター  
株式会社滋賀ディシーカード  
しがぎんリース・キャピタル株式会社  
株式会社しがぎんジェーシービー

なお、連結子会社滋賀柏原代理店株式会社、同滋賀余呉代理店株式会社、同滋賀朽木代理店株式会社、同滋賀西浅井代理店株式会社は、平成19年4月1日付で、滋賀柏原代理店株式会社を存続会社として合併し、しがぎん代理店株式会社となりました。

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結子会社の保有する金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

不動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ123百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,363百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。))を適用し、内規に基づいて発生していると認められる要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合は、前中間連結会計期間の営業経費は213百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少いたします。

(9) 時効預金払戻引当金の計上基準

時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を時効預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。

前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合は、前中間連結会計期間のその他経常費用は315百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少いたします。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

利息の返還については、従来債務者からの返還請求時に費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号)を適用し、過去の返還実績等を勘案して、将来の返還に必要と認められた額を利息返還損失引当金として計上しております。

前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店固定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替と為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。))の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項

〔平成19年度中間期〕

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金967百万円を含んでおります。
- 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,616百万円、延滞債権額は24,367百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,983百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,996百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,964百万円です。

- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期末残高は14,118百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権2,435百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,518百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	有価証券	147,163百万円
担保資産に対応する債務	預金	2,467百万円
	債券貸借取引受入担保金	42,679百万円
	その他負債(運用受託金)	60百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,792百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は933百万円です。なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、851,046百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が835,948百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを除いた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 75,710百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私費(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,777百万円です。

(追加情報)  
当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い相殺しております。

前中間連結会計期間において上記処理を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ13,923百万円減少いたします。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却717百万円及び株式等償却216百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益787百万円、貸倒引当金等戻入益854百万円です。
- 特別損失は、固定資産処分損58百万円、減損損失1,991百万円です。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)  
(イ) 滋賀県内 主な用途/営業用資産1カ所 種類/動産 減損損失額/7百万円  
(ロ) 滋賀県外 主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/1,984百万円  
上記の資産は、継続的な地位の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要  
遊休資産 店舗・社宅跡地等  
営業用資産 営業の用に供する資産  
共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮住宅等)

(ロ) グルーピングの方法  
遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング  
営業用資産 原則、営業店単位  
ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング  
共用資産 銀行全体を一つとしてグルーピング

(回収可能額)  
当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	前連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	265,450			265,450	
合計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	1,030	114	11	1,132	(注)
合計	1,030	114	11	1,132	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.配当に関する事項

決議/平成19年6月26日定時株主総会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/793百万円  
1株当たりの金額/3円 基準日/平成19年3月31日 効力発生日/平成19年6月27日  
基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
決議/平成19年11月15日取締役会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円  
配当の原資/その他利益剰余金 1株当たりの金額/3円 基準日/平成19年9月30日  
効力発生日/平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金	46,027百万円
定期預け金	1,288百万円
その他預け金	501百万円
現金及び現金同等物	44,237百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額(注)	動産/60百万円	その他/百万円	合計/60百万円
減価償却累計額相当額	動産/22百万円	その他/百万円	合計/22百万円
減損損失累計額相当額	動産/百万円	その他/百万円	合計/百万円
中間連結会計期間末残高相当額	動産/37百万円	その他/百万円	合計/37百万円

(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)

1年内/8百万円 1年超/29百万円 合計/37百万円

(3)リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

百万円

(4)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料/4百万円 リース資産減損勘定の取崩額/百万円

減価償却費相当額/4百万円 減損損失/百万円

(5)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

取得価額 機械及び装置/11,082百万円 工具、器具及び備品/11,161百万円

その他/6,060百万円 合計/28,304百万円

減価償却累計額 機械及び装置/4,595百万円 工具、器具及び備品/5,232百万円

その他/2,925百万円 合計/12,754百万円

減損損失累計額 機械及び装置/百万円 工具、器具及び備品/百万円

その他/百万円 合計/百万円

中間連結会計期間末残高 機械及び装置/6,486百万円 工具、器具及び備品/5,929百万円

その他/3,134百万円 合計/15,550百万円

(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内/4,819百万円 1年超/11,341百万円 合計/16,161百万円

(3)受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取りリース料/3,097百万円 減価償却費/2,593百万円 受取利息相当額/400百万円

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内/1百万円 1年超/6百万円 合計/7百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

セグメント	銀行業			投資事業		その他		計		消去	
	銀行業	投資事業	その他	計	又は全社	連結					
経常収益											
(1)外部顧客に対する経常収益	46,537	3,955	1,343	51,836							51,836
(2)セグメント間の内部経常収益	211	419	1,059	1,691	(1,691)						
計	46,748	4,375	2,403	53,527	(1,691)						51,836
経常費用	38,001	3,940	2,180	44,121	(1,752)						42,369
経常利益	8,747	435	223	9,406	60						9,466

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1)銀行業 銀行業

(2)投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3)その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

重要な後発事象

該当ありません。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

	平成18年9月期末 (平成18年9月30日現在)	平成19年9月期末 (平成19年9月30日現在)	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)
現金預け金	51,367	45,967	50,292
コールローン	62,219	86,834	129,381
買入金銭債権	21,541	21,571	22,363
商品有価証券	721	1,493	1,012
金銭の信託	12,994	14,290	13,985
有価証券	1,372,718	1,379,461	1,354,903
貸出金	2,416,042	2,492,148	2,481,394
外国為替	4,890	5,702	8,460
その他資産	15,783	14,896	13,373
有形固定資産	61,324	59,448	61,512
無形固定資産	6,368	8,386	7,967
支払承諾見返	52,771	36,444	36,625
貸倒引当金	15,031	15,942	17,404
投資損失引当金	-	0	0
資産の部合計	4,063,712	4,150,702	4,163,868

(負債の部及び純資産の部)

(単位 百万円)

	平成18年9月期末 (平成18年9月30日現在)	平成19年9月期末 (平成19年9月30日現在)	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)
預金	3,490,351	3,569,467	3,590,251
譲渡性預金	120,051	124,706	119,949
コールマネー	24,169	5,771	14,166
債券貸借取引受入担保金	31,139	42,679	38,114
借入金	32,000	34,600	34,600
外国為替	104	95	63
その他負債	29,177	30,680	35,337
役員賞与引当金	-	-	35
退職給付引当金	6,289	7,394	6,784
役員退職慰労引当金	-	204	235
時効預金払戻引当金	-	707	418
その他の偶発損失引当金	-	901	-
繰延税金負債	14,319	19,809	14,739
再評価に係る繰延税金負債	12,923	11,414	12,292
支払承諾	52,771	36,444	36,625
負債の部合計	3,813,297	3,884,877	3,903,613
資本金	33,076	33,076	33,076
資本剰余金	23,944	23,948	23,946
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金	2	5	3
利益剰余金	130,242	138,282	134,344
利益準備金	7,482	7,800	7,641
その他利益剰余金	122,760	130,481	126,702
配当準備金	2	-	2
退職慰労積立金	720	-	720
固定資産圧縮積立金	78	363	307
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	55
別途積立金	114,532	123,532	114,532
繰越利益剰余金	7,425	6,585	11,083
自己株式	526	689	604
株主資本合計	186,738	194,617	190,762
その他有価証券評価差額金	50,613	60,590	57,584
繰延ヘッジ損益	219	2	7
土地再評価差額金	12,843	10,620	11,915
評価・換算差額等合計	63,676	71,208	69,491
純資産の部合計	250,414	265,825	260,254
負債及び純資産の部合計	4,063,712	4,150,702	4,163,868

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成18年9月期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年9月期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	42,981	46,751	84,692
資金運用収益	32,207	37,327	66,167
(うち貸出金利息)	(21,307)	(25,198)	(44,496)
(うち有価証券利息配当金)	(10,547)	(11,508)	(20,888)
役務取引等収益	6,204	6,354	12,481
その他業務収益	1,328	731	2,051
その他経常収益	3,241	2,338	3,992
経常費用	35,158	38,005	69,746
資金調達費用	3,682	7,651	9,296
(うち預金利息)	(1,943)	(5,412)	(5,379)
役務取引等費用	1,883	2,038	3,744
その他業務費用	3,449	2,226	5,604
営業経費	22,606	23,466	44,150
その他経常費用	3,535	2,622	6,950
経常利益	7,822	8,745	14,945
特別利益	1,931	1,825	2,719
特別損失	2,307	2,050	3,380
税引前中間(当期)純利益	7,446	8,520	14,285
法人税、住民税及び事業税	4,264	4,018	7,028
法人税等調整額	1,422	1,066	1,313
中間(当期)純利益	4,604	3,436	8,570

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本											評価・換算差額等				純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		配当 準備金	退職慰 労積立 金	固定資 産圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別勘 定積立 金	別途 積立金								繰越利 益剰余 金
平成18年3月31日残高	33,076	23,942		23,942	7,317	2	720	78	105,832	11,488	125,440	470	181,990	50,741		13,870	64,612	246,602
中間会計期間中の変動額																		
剰余金の配当(注)					165					959	793		793					793
別途積立金の積立(注)									8,700	8,700								
役員賞与(注)										35	35		35					35
中間純利益										4,604	4,604		4,604					4,604
自己株式の取得												62	62					62
自己株式の処分				2	2							6	8					8
土地再評価差額金の取崩										1,026	1,026		1,026			1,026	1,026	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														127	219		91	91
中間会計期間中の変動額合計				2	2	165			8,700	4,063	4,802	56	4,747	127	219	1,026	935	3,812
平成18年9月30日残高	33,076	23,942	2	23,944	7,482	2	720	78	114,532	7,425	130,242	526	186,738	50,613	219	12,843	63,676	250,414

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本											評価・換算差額等				純資産 合計					
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		配当 準備金	退職慰 労積立 金	固定資 産圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別勘 定積立 金	別途 積立金								繰越利 益剰余 金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	604	190,762	57,584	7	11,915	69,491	260,254		
中間会計期間中の変動額																					
剰余金の配当(注)					158					951	793		793					793			
別途積立金の積立(注)									9,000	9,000											
中間純利益										3,436	3,436		3,436					3,436			
自己株式の取得												92	92					92			
自己株式の処分			1	1								7	9					9			
配当準備金の取崩(注)						2				2											
退職慰労積立金の取崩(注)							720			720											
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								55	55												
土地再評価差額金の取崩										1,294	1,294		1,294					1,294			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)																	3,006	4	1,294	1,716	1,716
中間会計期間中の変動額合計			1	1	158	2	720	55	55	9,000	4,497	3,938	85	3,854	3,006	4	1,294	1,716	5,571		
平成19年9月30日残高	33,076	23,942	5	23,948	7,800			363		123,532	6,585	138,282	689	194,617	60,590	2	10,620	71,208	265,825		

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本											評価・換算差額等				純資産 合計					
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		配当 準備金	退職慰 労積立 金	固定資 産圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別勘 定積立 金	別途 積立金								繰越利 益剰余 金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	33,076	23,942		23,942	7,317	2	720	78		105,832	11,488	125,440	470	181,990	50,741		13,870	64,612	246,602		
事業年度中の変動額																					
剰余金の配当(注)					158					952	793		793					793			
剰余金の配当					158					952	793		793					793			
固定資産圧縮積立金の積立								228		228											
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								55		55											
別途積立金の積立(注)									8,700	8,700											
役員賞与(注)					7					42	35		35					35			
当期純利益										8,570	8,570		8,570					8,570			
自己株式の取得												145	145					145			
自己株式の処分			3	3								11	15					15			
土地再評価差額金の取崩										1,954	1,954		1,954					1,954			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)																	6,842	7	1,954	4,879	4,879
事業年度中の変動額合計			3	3	324			228	55	8,700	405	8,903	134	8,772	6,842	7	1,954	4,879	13,652		
平成19年3月31日残高	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	604	190,762	57,584	7	11,915	69,491	260,254		

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成18年9月期の中間財務諸表及び平成19年3月期の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を、平成19年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
〔平成19年9月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づき時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  
(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
動産 3年～20年  
(会計方針の変更)  
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。  
(追加情報)  
当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,363百万円であります。
- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。))を適用し、内規に基づいて発生していると認められる要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。  
前中間会計期間において、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合は、前中間会計期間の営業経費は210百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少いたします。
- (5) 時効預金払戻引当金  
時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を時効預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。  
前中間会計期間において、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合は、前中間会計期間のその他経常費用は315百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少いたします。
- (6) その他の偶発損失引当金  
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物売為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。  
なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。))の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項

〔平成19年9月期〕

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資)総額 2,270百万円
2. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれておりません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,589百万円、延滞債権額は24,289百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,975百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,938百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,793百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高は14,118百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,435百万円を継続保有し、貸出金中の証書貸付に計上しております。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,518百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 147,104百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,467百万円

債券貸借取引受入担保金 42,679百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,679百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は924百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、790,876百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が775,778百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 46,308百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,600百万円が含まれております。

14. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,277百万円であります。

(追加情報)

当該債務保証に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ14,623百万円減少いたします。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 / 1,017百万円 無形固定資産 / 795百万円

2. その他経常費用には、貸入金償却716百万円及び株式等償却192百万円を含んでおります。

3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益1,038百万円、償却債権取立益787百万円であります。

4. 特別損失は、固定資産処分損58百万円、減損損失1,991百万円であります。

5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)滋賀県内

主な用途 / 営業用資産2カ所 種類 / 不動産 減損損失額 / 7百万円

(ロ)滋賀県外

主な用途 / 営業用資産1カ所 種類 / 土地・建物・不動産 減損損失額 / 1,984百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ)資産グループの概要

遊休資産 店舗・社宅跡地等

営業用資産 営業の用に供する資産

共有資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮住宅等)

(ロ)グルーピングの方法

遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング

営業用資産 原則、営業店単位

ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

共有資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末				当中間会計期間				当中間会計期間			
	株式数		増加株式数		減少株式数		未株式数		株式数		摘要	
自己株式												
普通株式	1,030		114		11		1,132					(注)
合計	1,030		114		11		1,132					

(注)当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

不動産 / 877百万円 その他 / 百万円 合計 / 877百万円

減価償却累計額相当額

不動産 / 502百万円 その他 / 百万円 合計 / 502百万円

減損損失累計額相当額

不動産 / 百万円 その他 / 百万円 合計 / 百万円

当中間会計期間末残高相当額

不動産 / 374百万円 その他 / 百万円 合計 / 374百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未經過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 171百万円

1年超 203百万円

合計 374百万円

(注)未經過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (3) リース資産減損決定の当中間会計期間末残高 百万円

- (4) 支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 85百万円

リース資産減損決定の取崩額 百万円

減価償却費相当額 85百万円

減損損失 百万円

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未經過リース料

1年内 1百万円

1年超 6百万円

合計 7百万円

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)
破綻先債権額	1,427	2,015	1,616
延滞債権額	21,193	22,785	24,367
3カ月以上延滞債権額	2,115	1,646	1,983
貸出条件緩和債権額	38,333	34,613	32,996
合計	63,069	61,060	60,964
(部分直接償却額)	(27,081)	(21,295)	(20,319)

## リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
破綻先債権額	1,383	1,997	1,589
延滞債権額	21,089	22,705	24,289
3カ月以上延滞債権額	2,097	1,641	1,975
貸出条件緩和債権額	38,277	34,566	32,938
合計 (A)	62,848	60,911	60,793
(部分直接償却額)	(27,081)	(21,295)	(20,319)
貸出金残高 (B)	2,416,042	2,481,394	2,492,148
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.60%	2.45%	2.43%

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,868	6,655	6,770
危険債権	15,776	18,207	19,189
要管理債権	40,375	36,208	34,914
正常債権	2,409,241	2,472,454	2,481,997

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成18年9月期					平成19年3月期					平成19年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	8,200	7,400		8,200	7,400	8,200	7,700		8,200	7,700	7,700	6,447		7,700	6,447
個別貸倒引当金	9,117	7,631	753	8,363	7,631	9,117	9,704	1,690	7,427	9,704	9,704	9,494	423	9,280	9,494
合計	17,317	15,031	753	16,563	15,031	17,317	17,404	1,690	15,627	17,404	17,404	15,942	423	16,980	15,942

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
貸出金償却	2,662	3,319	716

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本剰余金	23,964	23,966	23,968
	利益剰余金	131,038	135,261	139,390
	自己株式( )	526	604	689
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額( )	793	796	792
	その他有価証券の評価差損( )			
	為替換算調整勘定			
	新株予約権			
	連結子法人等の少数株主持分	2,457	22,609	22,571
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		20,000	20,000
	営業権相当額( )			
	のれん相当額( )			
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )		8,736	10,177
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計)	189,217	204,777	207,346
	繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	189,217	204,777	207,346	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		20,000	20,000	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	38,392	41,331	44,202
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,595	10,893	9,915
	一般貸倒引当金	7,618	227	236
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	32,000	14,000	14,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	32,000	14,000	14,000
	計	89,606	66,452	68,354
	うち自己資本への算入額 (B)	89,606	66,452	68,354
	控除項目	控除項目 (C)	2,003	11,163
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	276,820	260,067	263,842
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,408,891	1,958,791	1,954,976
	オフ・バランス取引等項目	36,378	51,907	52,474
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,445,269	2,010,698	2,007,450
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)		120,656	121,267
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)		9,652	9,701
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
	計 (E)+(F)+(H) (I)	2,445,269	2,131,355	2,128,718
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100$		11.32%	12.20%	12.39%
(参考)Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100$		(7.73%)	(9.60%)	(9.74%)

連結自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年度中間期末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入していません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
基本的項目 (TierI)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	2	3	5
	利益準備金	7,482	7,641	7,800
	その他利益剰余金	122,760	126,702	130,481
	その他		20,000	20,000
	自己株式( )	526	604	689
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額( )	793	793	792
	その他有価証券の評価差損( )			
	新株予約権			
	営業権相当額( )			
	のれん相当額( )			
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )		8,744	10,258
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	185,944	201,224	203,566
	繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	185,944	201,224	203,566	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		20,000	20,000	
補完的項目 (TierII)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	38,234	41,183	44,054
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,595	10,893	9,915
	一般貸倒引当金	7,400		
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	32,000	14,000	14,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	32,000	14,000	14,000
	計	89,229	66,077	67,970
	うち自己資本への算入額 (B)	89,229	66,077	67,970
	控除項目 (C)	550	9,860	10,987
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	274,623	257,441	260,548	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,394,765	1,941,016	1,935,434
	オフ・バランス取引等項目	36,378	51,907	52,474
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,431,143	1,992,924	1,987,909
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)		115,855	116,197
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)		9,268	9,295
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
	計 (E)+(F)+(H) (I)	2,431,143	2,108,780	2,104,107
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100$	11.29%	12.20%	12.38%	
(参考)Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100$	(7.64%)	(9.54%)	(9.67%)	

単体自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年9月期末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を採用しております。  
 なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,950	5,348	32,207	55,454	11,005	66,167	31,884	5,831	37,327
資金調達費用	1,419	2,349	3,677	4,127	5,446	9,281	4,704	3,317	7,633
資金運用収支	25,531	2,998	28,530	51,327	5,559	56,886	27,179	2,514	29,693
役務取引等収益	6,052	151	6,204	12,184	297	12,481	6,212	141	6,354
役務取引等費用	1,838	45	1,883	3,658	85	3,744	1,999	39	2,038
役務取引等収支	4,214	105	4,320	8,525	211	8,737	4,212	102	4,315
その他業務収益	1,045	283	1,328	1,380	670	2,051	424	307	731
その他業務費用	1,519	1,930	3,449	1,977	3,627	5,604	468	1,757	2,226
その他業務収支	474	1,647	2,121	596	2,956	3,553	44	1,450	1,494
業務粗利益	29,272	1,457	30,729	59,256	2,813	62,070	31,348	1,165	32,514
業務粗利益率(%)	1.57	0.86	1.61	1.60	0.81	1.63	1.66	0.60	1.66

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年9月期5百万円、平成19年3月期15百万円、平成19年9月期18百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365 \text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$ 

5. 特定取引収支については、該当ございません。

## 総資金利鞘

(単位 %)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.45	3.18	1.68	1.50	3.16	1.74	1.69	3.04	1.91
資金調達原価	1.26	1.70	1.37	1.27	1.87	1.40	1.47	2.01	1.60
総資金利鞘	0.19	1.48	0.31	0.23	1.29	0.34	0.22	1.03	0.31

## 利益率

(単位 %)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
総資産経常利益率	0.38	0.36	0.38
自己資本経常利益率	6.27	5.89	6.63
総資産中間(当期)純利益率	0.22	0.20	0.16
自己資本中間(当期)純利益率	3.69	3.38	2.60

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365 \text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$ 2. 自己資本経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{自己資本期首・期末平均残高}} \times \frac{365 \text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$ 

## 役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,052	151	6,204	12,184	297	12,481	6,212	141	6,354
うち預金・貸出業務	1,071		1,071	2,192		2,192	1,104		1,104
うち為替業務	1,838	143	1,982	3,703	280	3,984	1,776	135	1,912
うち証券関連業務	112		112	380	1	382	241		241
うち代理業務	214		214	411		411	192		192
うち保護預り・貸金庫業務	163		163	173		173	162		162
うち保証業務	80	8	88	108	14	123	41	5	47
役務取引等費用	1,838	45	1,883	3,658	85	3,744	1,999	39	2,038
うち為替業務	311	25	337	630	50	680	311	21	333

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
給料・手当	8,745	17,179	8,958
退職給付費用	1,776	3,553	1,761
福利厚生費	1,525	2,963	1,541
減価償却費	1,919	3,684	1,813
土地建物機械賃借料	399	805	435
営繕費	714	1,447	747
消耗品費	309	615	322
給水光熱費	218	442	240
旅費	41	83	45
通信費	378	756	394
広告宣伝費	154	315	157
租税公課	1,472	2,072	1,587
その他	4,950	10,230	5,459
合計	22,606	44,150	23,466

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(232,315)			(228,359)			(248,050)		
		3,701,080	334,691	3,803,455	3,683,861	347,207	3,802,708	3,755,875	382,238	3,890,063
	利息	(91)			(293)			(389)		
		26,950	5,348	32,207	55,454	11,005	66,167	31,884	5,831	37,327
	利回り(%)	1.45	3.18	1.68	1.50	3.16	1.74	1.69	3.04	1.91
うち貸出金	平均残高	2,399,065	6,685	2,405,751	2,416,489	6,723	2,423,212	2,476,276	7,307	2,483,584
	利息	21,116	191	21,307	44,113	382	44,496	25,002	195	25,198
	利回り(%)	1.75	5.71	1.76	1.82	5.68	1.83	2.01	5.34	2.02
うち商品有価証券	平均残高	728		728	770		770	879		879
	利息	1		1	3		3	2		2
	利回り(%)	0.36		0.36	0.41		0.41	0.60		0.60
うち有価証券	平均残高	1,016,740	314,582	1,331,323	990,546	325,070	1,315,616	967,217	362,168	1,329,385
	利息	5,628	4,917	10,546	10,790	10,095	20,885	6,128	5,377	11,505
	利回り(%)	1.10	3.11	1.57	1.08	3.10	1.58	1.26	2.96	1.72
うちコールローン	平均残高	29,108	7,633	36,741	24,823	8,116	32,939	39,953	6,380	46,333
	利息	23	185	209	63	388	452	113	173	286
	利回り(%)	0.16	4.84	1.13	0.25	4.79	1.37	0.56	5.42	1.23
うち買入手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち預け金	平均残高	1,426	293	1,720	1,401	1,107	2,508	2,251	190	2,441
	利息	2	7	9	5	13	18	3	4	8
	利回り(%)	0.32	4.85	1.10	0.36	1.20	0.73	0.35	5.16	0.72
資金調達勘定	平均残高	3,598,218	(232,315)	3,693,772	3,577,505	(228,359)	3,689,019	3,640,281	376,281	3,768,511
	利息	1,419	(91)	3,677	4,127	(293)	9,281	4,704	3,317	7,633
	利回り(%)	0.07	1.42	0.19	0.11	1.60	0.25	0.25	1.75	0.40
うち預金	平均残高	3,453,407	43,469	3,496,877	3,436,908	45,590	3,482,499	3,508,304	50,094	3,558,399
	利息	946	996	1,943	3,250	2,128	5,379	4,215	1,196	5,412
	利回り(%)	0.05	4.57	0.11	0.09	4.66	0.15	0.23	4.76	0.30
うち譲渡性預金	平均残高	119,599		119,599	125,855		125,855	122,571		122,571
	利息	84		84	298		298	323		323
	利回り(%)	0.14		0.14	0.23		0.23	0.52		0.52
うちコールマネー	平均残高	4,720	21,829	26,550	2,954	22,834	25,789	4,206	17,058	21,264
	利息	1	584	585	2	1,229	1,231	9	456	466
	利回り(%)	0.04	5.33	4.39	0.08	5.38	4.77	0.46	5.33	4.37
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高		30,166	30,166		33,973	33,973	3,116	40,389	43,505
	利息		572	572		1,348	1,348	5	896	902
	利回り(%)		3.78	3.78		3.97	3.97	0.35	4.42	4.13
うち売渡手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うちコマース ・ペーパー	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち借入金	平均残高	32,000		32,000	23,471	9,030	32,501	14,038	20,600	34,638
	利息	374		374	555	266	822	164	303	467
	利回り(%)	2.33		2.33	2.36	2.95	2.53	2.33	2.94	2.69

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成18年9月期 国内業務部門19,104百万円、国際業務部門89百万円、合計19,193百万円

平成19年3月期 国内業務部門18,783百万円、国際業務部門94百万円、合計18,878百万円

平成19年9月期 国内業務部門19,781百万円、国際業務部門107百万円、合計19,889百万円

2. 資金調達勘定(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア)平成18年9月期 国内業務部門13,485百万円、国際業務部門 - 百万円、合計13,485百万円

平成19年3月期 国内業務部門13,681百万円、国際業務部門 - 百万円、合計13,681百万円

平成19年9月期 国内業務部門13,995百万円、国際業務部門 - 百万円、合計13,995百万円

(イ)平成18年9月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門 - 百万円、合計5百万円

平成19年3月期 国内業務部門15百万円、国際業務部門 - 百万円、合計15百万円

平成19年9月期 国内業務部門18百万円、国際業務部門 - 百万円、合計18百万円

3( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日々カレント方式(すべての外貸建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	369	12	381	176	673	850	398	4,535	4,934
うち貸出金	888	394	493	1,770	1,071	2,842	677	3,208	3,886
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	174	46	221	873	1,471	2,345	273	772	499
うちコールローン	0	23	23	0	63	63	8	81	89
うち買入手形									
うち預け金	0	2	2	0	3	3	1	0	1
支払利息	8	531	539	0	2,280	2,281	14	3,270	3,285
うち預金	5	392	397	6	2,158	2,164	13	3,255	3,268
うち譲渡性預金	5	29	24	5	186	181	2	236	239
うちコールマネー	0	1	1	0	2	2	0	8	8
うち債券貸借取引受人担保金							5		5
うち売渡手形									
うち商業ペーパー									
うち借入金	0	109	109	146	149	2	209	0	210

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	890	641	249	1,468	471	997	758	274	483
うち貸出金	5	53	47	21	77	56	17	13	4
うち商品有価証券									
うち有価証券	842	501	341	1,455	293	1,161	741	281	460
うちコールローン	13	60	47	10	83	93	30	18	12
うち買入手形									
うち預け金	17	2	15	3	26	30	2	0	2
支払利息	333	643	309	563	1,529	965	344	623	968
うち預金	18	392	374	94	642	737	151	47	199
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	13	223	209	58	363	421	127	0	127
うち債券貸借取引受人担保金	415	119	296	772	200	571	193	130	324
うち売渡手形									
うち商業ペーパー									
うち借入金				266		266	303		303

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(合計)

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	186	65	120	54	337	283	729	4,390	5,119
うち貸出金	890	349	541	1,762	1,136	2,898	686	3,204	3,890
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	712	149	562	2,017	1,489	3,507	15	974	959
うちコールローン	32	38	70	202	45	157	54	23	77
うち買入手形									
うち預け金	8	4	12	1	27	26	3	4	0
支払利息	7	829	837	13	3,124	3,110	71	3,885	3,956
うち預金	10	761	772	16	2,886	2,902	33	3,434	3,468
うち譲渡性預金	5	29	24	5	186	181	2	236	239
うちコールマネー	31	178	210	234	657	423	116	2	118
うち債券貸借取引受人担保金	415	119	296	772	200	571	252	77	329
うち売渡手形									
うち商業ペーパー									
うち借入金	0	109	109	8	260	269	30	62	93

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,605,124	884	1,606,009	1,589,213	888	1,590,101	1,598,775	815	1,599,591
うち有利息預金	1,477,889	734	1,478,624	1,323,655	761	1,324,417	1,356,807	728	1,357,535
定期性預金	1,828,946	1,145	1,830,091	1,829,155	1,209	1,830,365	1,891,096	1,185	1,892,281
うち固定自由金利定期預金	1,822,410	—	1,822,410	1,827,112	—	1,827,112	1,889,123	—	1,889,123
うち変動自由金利定期預金	1,534	—	1,534	1,464	—	1,464	1,260	—	1,260
その他	19,336	41,439	60,775	18,539	43,492	62,032	18,432	48,093	66,526
合計	3,453,407	43,469	3,496,877	3,436,908	45,590	3,482,499	3,508,304	50,094	3,558,399
譲渡性預金	119,599	—	119,599	125,855	—	125,855	122,571	—	122,571
総合計	3,573,007	43,469	3,616,476	3,562,764	45,590	3,608,354	3,630,876	50,094	3,680,970

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成18年9月期末				平成19年3月期末				平成19年9月期末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他
3カ月未満	429,812	429,565	159	87	370,292	370,148	67	76	459,742	459,616	49	75
3カ月以上6カ月未満	267,485	267,314	170	—	338,910	338,784	125	—	279,028	279,014	14	—
6カ月以上1年未満	585,109	584,915	193	—	570,489	570,419	69	—	622,619	622,530	89	—
1年以上2年未満	199,194	199,024	170	—	199,761	199,241	519	—	205,148	204,557	591	—
2年以上3年未満	231,202	230,444	758	—	248,842	248,284	557	—	225,795	225,373	421	—
3年以上	12,900	12,900	—	—	15,469	15,469	—	—	18,074	18,074	—	—
合計	1,725,705	1,724,164	1,452	87	1,743,764	1,742,347	1,339	76	1,810,409	1,809,167	1,166	75

(注)積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	184,519	4,611	189,130	186,551	4,544	191,096	182,828	4,453	187,282
証書貸付	1,810,865	2,074	1,812,940	1,829,276	2,179	1,831,455	1,897,796	2,853	1,900,650
当座貸越	371,563	—	371,563	369,398	0	369,398	367,598	—	367,598
割引手形	32,116	—	32,116	31,262	—	31,262	28,052	—	28,052
合計	2,399,065	6,685	2,405,751	2,416,489	6,723	2,423,212	2,476,276	7,307	2,483,584

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	561,570	—	—	566,679	—	—	557,560	—	—
1年超3年以下	447,583	182,663	264,920	448,715	170,712	278,003	457,213	165,806	291,407
3年超5年以下	283,215	111,835	171,379	300,716	108,792	191,924	309,356	103,789	205,567
5年超7年以下	156,453	75,056	81,396	165,532	73,240	92,291	162,182	67,640	94,542
7年超	612,390	212,508	399,882	642,806	210,036	432,770	658,171	182,937	475,234
期間の定めのないもの	354,828	333,434	21,394	356,943	336,496	20,446	347,662	327,158	20,504
合計	2,416,042	—	—	2,481,394	—	—	2,492,148	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
有価証券	8,561	8,696	7,066
債権	44,414	43,737	41,702
商品	—	—	—
不動産	614,355	609,569	600,001
その他	585	607	544
計	667,916	662,610	649,314
保証	1,017,535	1,085,818	1,108,900
信用	730,589	732,965	733,932
合計	2,416,042	2,481,394	2,492,148
(うち劣後特約貸出金)	(500)	(500)	(500)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
有価証券	6	10	13
債権	6,206	5,741	5,452
商品			
不動産	1,380	1,365	1,369
その他			3
計	7,592	7,117	6,838
保証	21,398	14,242	12,482
信用	23,780	15,265	17,123
合計	52,771	36,625	36,444

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
設備資金	1,169,650( 48.41 )	1,211,635( 48.83 )	1,226,399( 49.21 )
運転資金	1,246,391( 51.59 )	1,269,758( 51.17 )	1,265,748( 50.79 )
合計	2,416,042( 100.00 )	2,481,394( 100.00 )	2,492,148( 100.00 )

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	90,981	2,413,946	100.00	92,363	2,478,611	100.00	92,514	2,489,343	100.00
製造業	4,386	416,082	17.24	4,447	430,138	17.35	4,376	427,381	17.17
農業	258	7,872	0.33	260	4,137	0.17	259	4,028	0.16
林業	16	201	0.01	19	254	0.01	17	199	0.01
漁業	64	934	0.04	59	890	0.04	61	784	0.03
鉱業	23	3,913	0.16	23	6,847	0.28	23	6,899	0.28
建設業	4,790	140,823	5.83	4,994	144,976	5.85	4,946	134,336	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	58	9,109	0.38	41	8,618	0.35	40	8,522	0.34
情報通信業	136	8,065	0.33	167	11,203	0.45	189	12,045	0.48
運輸業	622	73,225	3.03	646	75,813	3.06	666	77,784	3.12
卸売業	1,790	207,555	8.60	1,899	207,156	8.36	1,919	217,487	8.74
小売業	3,702	134,082	5.55	3,655	127,677	5.15	3,489	127,858	5.14
金融・保険業	125	68,359	2.83	128	86,517	3.49	124	77,947	3.13
不動産業	1,463	199,751	8.27	2,072	254,254	10.26	2,153	267,834	10.76
各種サービス業	6,447	341,939	14.17	6,151	309,805	12.50	6,090	317,261	12.74
地方公共団体	35	93,757	3.88	33	111,682	4.51	31	97,398	3.91
その他	67,066	708,273	29.34	67,769	698,638	28.19	68,131	711,574	28.58
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	13	2,095	100.00	13	2,783	100.00	21	2,805	100.00
政府等	1	124	5.95	1	118	4.25	1	103	3.69
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工業	11	1,947	92.93	11	2,641	94.91	19	2,678	95.49
その他	1	23	1.12	1	23	0.84	1	23	0.82
合計	90,994	2,416,042	—	92,376	2,481,394	—	92,535	2,492,148	—

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成18年9月期末		平成19年3月期末		平成19年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	90,981先	2,413,946	92,363先	2,478,611	92,514先	2,489,343
中小企業等貸出金残高 (B)	90,348先	1,905,990	91,704先	1,957,929	91,817先	1,924,797
(B)/(A)	99.30%	78.95%	99.28%	78.99%	99.24%	77.32%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成18年9月期末、平成19年3月期末、平成19年9月期末のいずれも該当するものではありません。

## 預貸率

(単位 百万円、%)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,409,314	6,727	2,416,042	2,474,431	6,962	2,481,394	2,485,717	6,431	2,492,148
預金 (B)	3,564,644	45,758	3,610,403	3,660,310	49,890	3,710,201	3,637,922	56,251	3,694,173
預貸率 (A)/(B)	67.58	14.70	66.91	67.60	13.95	66.88	68.32	11.43	67.46
(期中平均)	(67.14)	(15.38)	(66.52)	(67.82)	(14.74)	(67.15)	(68.20)	(14.58)	(67.47)

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
商品国債	674	724	802
商品地方債	54	46	77
商品政府保証債			
貸付商品債券			
その他の商品有価証券			
合計	728	770	879

## 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成18年9月期末	17,990	87,421	114,243	14,396	125,338	
	平成19年3月期末	47,431	69,567	90,849	14,431	135,956	41,331		399,568
	平成19年9月期末	45,464	77,572	52,518	9,565	133,556	31,956		350,633
地方債	平成18年9月期末	10,160	24,776	24,471	35,104	36,540			131,054
	平成19年3月期末	8,777	25,441	23,287	45,598	22,921			126,027
	平成19年9月期末	9,352	24,513	40,479	33,837	51,187			159,370
社債	平成18年9月期末	39,946	79,231	89,340	12,314	12,762	19,810		253,406
	平成19年3月期末	35,241	67,993	83,695	14,384	14,567	19,967		235,848
	平成19年9月期末	32,573	77,974	77,284	14,418	17,825	24,252		244,328
株式	平成18年9月期末							201,909	201,909
	平成19年3月期末							208,332	208,332
	平成19年9月期末							216,739	216,739
その他の証券	平成18年9月期末	3,027	29,835	60,478	28,977	136,560	49,605	74,343	382,827
	平成19年3月期末	1,089	44,369	76,047	22,498	131,590	46,515	63,015	385,126
	平成19年9月期末	4,675	47,687	98,311	40,534	116,123	40,809	60,247	408,388
うち外国債券	平成18年9月期末	3,027	29,739	60,134	28,046	134,358	49,605	0	304,911
	平成19年3月期末	1,079	44,257	75,329	21,479	129,528	46,515		318,189
	平成19年9月期末	4,640	47,606	97,802	39,270	114,432	40,609		344,361
うち外国株式	平成18年9月期末							0	0
	平成19年3月期末							600	600
	平成19年9月期末							600	600

## 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	432,849		432,849	424,010		424,010	404,304		404,304
地方債	150,282		150,282	139,943		139,943	153,952		153,952
社債	246,611		246,611	246,927		246,927	238,974		238,974
株式	102,590		102,590	101,948		101,948	100,775		100,775
その他の証券	84,406	314,582	398,989	77,716	325,070	402,786	69,210	362,168	431,378
うち外国債券	—	314,581	314,581	—	324,469	324,469	—	361,567	361,567
うち外国株式	—	0	0	—	600	600	—	600	600
合計	1,016,740	314,582	1,331,323	990,546	325,070	1,315,616	967,217	362,168	1,329,385

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,067,806	304,912	1,372,718	1,036,112	318,790	1,354,903	1,034,498	344,962	1,379,461
預金 (B)	3,564,644	45,758	3,610,403	3,660,310	49,890	3,710,201	3,637,922	56,251	3,694,173
預証率 (A)/(B)	29.95	666.35	38.02	28.30	638.97	36.51	28.43	613.24	37.34
(期中平均)	(28.45)	(723.67)	(36.81)	(27.80)	(713.02)	(36.46)	(26.63)	(722.97)	(36.11)

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	98,033	199,088	101,055	97,625	205,461	107,835	97,462	213,993	116,530
債券	779,719	772,587	7,131	757,418	750,035	7,382	751,044	743,854	7,189
国債	408,920	403,521	5,399	405,791	399,568	6,223	356,434	350,633	5,800
地方債	131,608	131,054	553	126,643	126,027	615	160,161	159,370	791
社債	239,190	238,011	1,178	224,982	224,439	543	234,448	233,850	597
その他	384,050	375,097	8,952	385,865	377,190	8,674	414,054	402,620	11,434
合計	1,261,802	1,346,773	84,970	1,240,909	1,332,687	91,778	1,262,561	1,360,467	97,906

中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は中間期末日(期末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
満期保有目的の債券			
子会社・子法人等株式	761	1,361	1,361
その他有価証券			
非上場株式	2,059	2,109	1,985
公募債以外の内国非上場債券	15,394	11,408	10,478

4. 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成18年9月30日現在		平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,994	5	2,992	7	2,993	6

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
評価差額	84,965	91,771	97,899
その他有価証券	84,970	91,778	97,906
その他の金銭の信託	5	7	6
( )繰延税金負債	34,351	34,186	37,308
その他有価証券評価差額金	50,613	57,584	60,590

## デリバティブ取引関係

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物						
	金利オプション						
店頭	金利先渡契約						
	金利スワップ						
	金利オプション						
	その他						
合計							

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物						
	通貨オプション						
店頭	通貨スワップ	179,847	6,303	6,303	236,083	2,743	2,743
	為替予約	6,937	8	8	13,114	45	45
	通貨オプション	2,869	1	1	10,571		10
	その他						
合計			6,293	6,293		2,697	2,686

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、ともに該当ありません。

## 従業員の状況

(単位 人)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
期末従業員数	2,302	2,217	2,395
男性	1,434	1,396	1,440
女性	868	821	955
平均年齢	36歳3カ月	36歳9カ月	35歳9カ月
平均勤続年数	14年2カ月	14年8カ月	13年6カ月
平均期中(年間)給与	3,649千円	7,278千円	3,565千円

(注)1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成18年9月末919人、平成19年3月末914人、平成19年9月末928人)を含んでおりません。  
2.平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,294	4	2,298	2,256	4	2,260	2,395	4	2,399
従業員1人当たり預金	1,572	554	1,571	1,643	527	1,641	1,541	610	1,539

(注)1.預金額には繰渡性預金を含んでおります。  
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,294	4	2,298	2,256	4	2,260	2,395	4	2,399
従業員1人当たり貸出金	1,052	492	1,051	1,098	666	1,097	1,039	675	1,038

(注)従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	103	1	104	103	1	104	103	1	104
1店舗当たり預金	35,030	2,219	34,715	36,000	2,111	35,675	35,842	2,443	35,520

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	103	1	104	103	1	104	103	1	104
1店舗当たり貸出金	23,437	1,970	23,231	24,065	2,665	23,859	24,169	2,701	23,962

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

## 大株主(平成19年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
株式会社みずほコーポレート銀行	8,895 千株	3.35 %
ノバトラスカパルニエイション・サファカトアルカンクライアント	8,546 千株	3.21 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
滋賀銀行従業員持株会	6,013 千株	2.26 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,759 千株	2.16 %
第一生命保険相互会社	5,626 千株	2.11 %
中央三井信託銀行株式会社	5,521 千株	2.07 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,461 千株	2.05 %
計	73,149 千株	27.55 %

(注)信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

## 役員一覧(平成19年9月30日現在)

取締役頭取	高田 紘一	取締役 システム部長	藤井 実
取締役副頭取	大道 良夫	取締役 大阪支店長	夏原 秀樹
専務取締役	山田 実	取締役 人事部長	佐倉 恭三
専務取締役	磯部 和夫	取締役 総務部長	藤居 新司
常務取締役	安居幸一郎	取締役 審査部長	中井 晴三
常務取締役	森 悦雄	取締役 証券国際部長	間部 恵造
常務取締役 本店営業部長	井上 泰彦	取締役 京都支店長	吉田 郁雄
常務取締役	中川 浩	取締役 経営管理部長	田村 茂
		取締役 監査部長	大田 伸
		取締役 東京支店長	井上 則男
		監査役(常勤)	上松 学
		監査役(常勤)	水谷 正道
		* 監査役(非常勤)	西川甚五郎
		* 監査役(非常勤)	安原 正

(注)\*印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 定量的な開示事項

(注) バーゼルⅢに関する定量項目の基準日については、特に断りのない限り、平成19年9月末現在としております。

### 1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

### 2. 自己資本の構成に関する事項

連結		(単位 百万円、%)
項目	当期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本剰余金	23,968	
利益剰余金	139,390	
自己株式( )	689	
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額( )	792	
その他有価証券の評価差損( )		
為替換算調整勘定		
新株予約権		
連結子法人等の少数株主持分	22,571	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	
営業権相当額( )		
のれん相当額( )		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,177	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	207,346	
繰延税金資産の控除金額( )		
[基本的項目]計(A)	207,346	
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	44,202	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,915	
一般貸倒引当金	236	
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		
負債性資本調達手段等	14,000	
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの		
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000	
補完的項目不算入額( )		
[補完的項目]計(B)	68,354	
短期劣後債務		
準補完的項目不算入額( )		
[準補完的項目]計(C)		
自己資本総額(A+B+C)(D)	275,701	

		(単位 百万円、%)
項目	当期末	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	
短期劣後債務及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	967	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,177	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	90	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つO/Sリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	123	
控除項目不算入額( )		
(控除項目)計(E)	11,859	
自己資本額(D)-(E)(F)	263,842	
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,954,976	
オフ・バランス取引等項目	52,474	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	121,267	
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5%を乗じて得た額		
合計(G)	2,128,718	
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	12.39	
参考:Tier I比率(国際統一基準)(A)(G)	9.74	
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.64	
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	170,297	
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	752	
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	116,795	
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額		
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	44,202	

単体 (単位:百万円、%)

項目	当期末
(自己資本)	
資本金	33,076
うち非累積的永久優先株	
新株式申込証拠金	
資本準備金	23,942
その他資本剰余金	5
利益準備金	7,800
その他利益剰余金	130,481
その他	20,000
自己株式( )	689
自己株式申込証拠金	
社外流出予定額( )	792
その他有価証券の評価差損( )	
新株予約権	
営業権相当額( )	
のれん相当額( )	
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )	
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,258
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	203,566
繰延税金資産の控除金額( )	
[基本的項目]計(A)	203,566
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	44,054
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,915
一般貸倒引当金	
内部格付手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	
負債性資本調達手段等	14,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000
補完的項目不算入額( )	
[補完的項目]計(B)	67,970
短期劣後債務	
準補完的項目不算入額( )	
[準補完的項目]計(C)	
自己資本総額(A+B+C)(D)	271,536

(単位:百万円、%)

項目	当期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの 及びこれに準ずるもの	
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に 掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として 用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額	10,258
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャー の期待損失額	105
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー及び信用補充機能を持つO/Sトリップス (自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	123
控除項目不算入額( )	
(控除項目)計(E)	10,987
自己資本額(D)-(E)(F)	260,548
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	1,935,434
オフ・バランス取引等項目	52,474
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	116,197
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た 額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	
合計(G)	2,104,107
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	12.38
参考:Tier I比率(国際統一基準)(A)(G)	9.67
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・ア ップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然 性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.82
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の 算式の分母の額に8%を乗じた額)	168,328
銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び 償却に伴う損益の額	776
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で 認識されない評価損益の額	116,530
貸借対照表及び損益計算書で認識されない 評価損益の額	
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により 補完的項目に算入した額	44,054

## 3.自己資本の充実度に関する事項

## (1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結		単体	
項目	所要自己資本額	項目	所要自己資本額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	214,903	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	215,385
ソブリン向けエクスポージャー	5,759	ソブリン向けエクスポージャー	5,759
金融機関等向けエクスポージャー	8,047	金融機関等向けエクスポージャー	8,047
事業法人向けエクスポージャー	54,849	事業法人向けエクスポージャー	55,321
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,224	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,224
中堅中小企業向けエクスポージャー	70,882	中堅中小企業向けエクスポージャー	70,882
居住用不動産向けエクスポージャー	23,634	居住用不動産向けエクスポージャー	23,624
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,021	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,021
その他リテール向けエクスポージャー	12,398	その他リテール向けエクスポージャー	12,398
証券化エクスポージャー	630	証券化エクスポージャー	630
株式等エクスポージャー	18,712	株式等エクスポージャー	18,605
うちマーケット・ベース方式		うちマーケット・ベース方式	
うち簡易手法	21	うち簡易手法	
うち内部モデル手法		うち内部モデル手法	
うちPD/LGD方式	601	うちPD/LGD方式	601
みなし計算	11,225	みなし計算	11,342
購入債権	1,098	購入債権	1,098
その他資産	5,416	その他資産	5,426
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,687	標準的手法が適用されるポートフォリオ	667
適用除外	679	適用除外	667
段階的適用	2,007	段階的適用	
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,701	オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,295
総所要自己資本額	227,292	総所要自己資本額	225,349

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じた上で更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はブランドファクター適用分等によるものです。

## 4.信用リスクに関する事項

## (1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

## エクスポージャー種類別

連結		単体	
項目	期末残高	項目	期末残高
事業法人等向けエクスポージャー	2,991,501	事業法人等向けエクスポージャー	3,001,379
ソブリン向けエクスポージャー	885,184	ソブリン向けエクスポージャー	885,184
金融機関等向けエクスポージャー	428,818	金融機関等向けエクスポージャー	428,818
事業法人向けエクスポージャー	956,189	事業法人向けエクスポージャー	966,067
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,910	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,910
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,398	中堅中小企業向けエクスポージャー	711,398
リテール向けエクスポージャー	867,320	リテール向けエクスポージャー	867,299
居住用不動産向けエクスポージャー	648,954	居住用不動産向けエクスポージャー	648,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,025	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,025
その他リテール向けエクスポージャー	195,341	その他リテール向けエクスポージャー	195,341
株式等エクスポージャー	218,998	株式等エクスポージャー	217,924
購入債権	15,292	購入債権	15,292
その他資産等	98,879	その他資産等	99,005
適用除外	8,511	適用除外	8,349
段階的適用部分	26,863	合計	4,209,250
合計	4,227,366		

(注1)証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7 証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

## 地域別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,770,503	699,051	10,437	217,162	3,697,155
海外	60,178	332,515	1,405	0	394,101
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155

(注1) 事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1)(注2)については、次の2表に適用いたします。

## 単体

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,779,881	699,551	10,437	217,923	3,707,794
海外	60,178	332,515	1,405	0	394,101
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895

## 業種別又は取引相手別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	466,068	7,523	1,213	169,049	643,855
農業	4,100			0	4,100
林業	199				199
漁業	850				850
鉱業	7,274	250		636	8,161
建設業	142,007	1,500	67	463	144,039
電気・ガス・熱供給・水道業	8,775	1,020		7,250	17,046
情報通信業	12,720	50		185	12,956
運輸業	78,670	2,920	0	4,380	85,972
卸売業	235,874	1,050	3,332	1,248	241,506
小売業	131,395	1,050	111	5,127	137,684
金融・保険業	228,136	378,488	7,085	25,634	639,344
不動産業	273,390	1,212	31	48	274,681
各種サービス業	325,384	123,891		2,990	452,266
国・地方公共団体	204,321	512,611		147	717,079
個人	709,665				709,665
その他	1,845				1,845
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155

## 単体

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	466,068	7,523	1,213	169,049	643,855
農業	4,100			0	4,100
林業	199				199
漁業	850				850
鉱業	7,274	250		636	8,161
建設業	142,007	1,500	67	463	144,039
電気・ガス・熱供給・水道業	8,775	1,020		7,250	17,046
情報通信業	12,720	50		459	13,230
運輸業	78,670	2,920	0	4,380	85,972
卸売業	235,874	1,050	3,332	1,248	241,506
小売業	131,395	1,050	111	5,127	137,684
金融・保険業	232,733	378,488	7,085	26,056	644,364
不動産業	273,390	1,212	31	58	274,691
各種サービス業	330,164	124,391		3,045	457,601
国・地方公共団体	204,321	512,611		147	717,079
個人	709,665				709,665
その他	1,846				1,846
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895

## 残存期間別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	827,928	77,102	928		905,959
1年超2年以下	132,875	95,311	1,028		229,215
2年超3年以下	150,107	106,292	3,454		259,854
3年超4年以下	133,830	113,867	2,939		250,637
4年超5年以下	1,585,940	638,992	3,492		2,228,426
期間の定めのないもの				217,163	217,163
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155

## 単体

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	833,956	77,302	928		912,187
1年超2年以下	133,775	95,511	1,028		230,315
2年超3年以下	150,957	106,392	3,454		260,804
3年超4年以下	134,530	113,867	2,939		251,337
4年超5年以下	1,586,840	638,992	3,492		2,229,326
期間の定めのないもの				217,924	217,924
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律4年超5年以下として区分しております。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

## 地域別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
国内	100,167				100,167
海外	103				103
連結子会社分	103				103
合計	100,374				100,374

(注1) 事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、クレジット・カード債権等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) 注1(注2)については、次表に適用いたします。

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
国内	100,167				100,167
海外	103				103
合計	100,271				100,271

## 業種別又は取引相手別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
製造業	21,895				21,895
農業	163				163
林業					
漁業	90				90
鉱業	47				47
建設業	15,503				15,503
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業	1,128				1,128
運輸業	2,077				2,077
卸売業	15,730				15,730
小売業	8,343				8,343
金融・保険業	4,939				4,939
不動産業	12,314				12,314
各種サービス業	14,059				14,059
国・地方公共団体	103				103
個人	3,821				3,821
その他	51				51
連結子会社分	103				103
合計	100,374				100,374

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
製造業	21,895				21,895
農業	163				163
林業					
漁業	90				90
鉱業	47				47
建設業	15,503				15,503
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業	1,128				1,128
運輸業	2,077				2,077
卸売業	15,730				15,730
小売業	8,343				8,343
金融・保険業	4,939				4,939
不動産業	12,314				12,314
各種サービス業	14,059				14,059
国・地方公共団体	103				103
個人	3,821				3,821
その他	51				51
合計	100,271				100,271

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

## 種類別

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,618	6,780	838
個別貸倒引当金	7,954	9,906	1,952
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	15,572	16,686	1,113

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) 注1については、次の2表に適用いたします。

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,400	6,447	952
個別貸倒引当金	7,631	9,494	1,863
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	15,031	15,942	911

## 地域別

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
国内	7,954	9,906	1,952
海外	-	-	-
合計	7,954	9,906	1,952

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
国内	7,631	9,494	1,863
海外	-	-	-
合計	7,631	9,494	1,863

## 業種別又は取引相手別

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
製造業	410	3,142	2,731
農業	12	8	4
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	3,027	2,999	28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	58	3	54
運輸業	8	21	12
卸売業	439	480	40
小売業	1,360	1,339	21
金融・保険業	-	-	-
不動産業	665	375	289
各種サービス業	1,354	880	473
国・地方公共団体	-	-	-
個人	227	252	24
その他	79	32	47
標準的手法を適用する連結子会社分	310	371	60
合計	7,954	9,906	1,952

(注1)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
製造業	410	3,142	2,731
農業	12	8	4
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	3,027	2,999	28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	58	3	54
運輸業	8	21	12
卸売業	439	480	40
小売業	1,360	1,339	21
金融・保険業	-	-	-
不動産業	665	375	289
各種サービス業	1,354	880	473
国・地方公共団体	-	-	-
個人	215	212	2
その他	79	32	47
合計	7,631	9,494	1,863

## 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製造業	998	158
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	16
鉱業	-	-
建設業	497	187
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	5	-
卸売業	274	18
小売業	87	171
金融・保険業	-	-
不動産業	521	91
各種サービス業	246	30
国・地方公共団体	-	-
個人	32	42
その他	-	-
標準的手法を適用する連結子会社分	2	0
合計	2,664	717
うち部分直接償却	2,662	716

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製造業	998	158
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	16
鉱業	-	-
建設業	497	187
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	5	-
卸売業	274	18
小売業	87	171
金融・保険業	-	-
不動産業	521	91
各種サービス業	246	30
国・地方公共団体	-	-
個人	32	42
その他	-	-
合計	2,662	716
うち部分直接償却	2,662	716

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘察した後の残高

リスク・ウェイト	0%	20%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	4	55	7,091	28,142	80	35,374

リスク・ウェイト	0%	20%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー				8,349		8,349

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体 (単位 百万円)						
リスク・ウェイト	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	854	6,853	306	1,896		9,910

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結 (単位 百万円)			
リスク・ウェイト	300%	400%	合計
残高	6	58	64

単体 (単位 百万円)			
リスク・ウェイト	300%	400%	合計
残高			

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結 (単位 百万円)						
格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.70%	41.20%	56.00%	1,298,873	59,659	
格付区分2	16.09%	41.82%	191.84%	94,098	1,371	
デフォルト	100.00%	43.64%		80,779	70	
合計	6.89%	41.37%	61.50%	1,473,751	61,101	

単体 (単位 百万円)						
格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.70%	41.22%	55.98%	1,308,751	59,659	
格付区分2	16.09%	41.82%	191.84%	94,098	1,371	
デフォルト	100.00%	43.64%		80,779	70	
合計	6.85%	41.39%	61.45%	1,483,629	61,101	

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)						
格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.02%	45.00%	4.57%	868,541	104,673	
格付区分2	15.63%	44.93%	207.97%	7,475		
デフォルト	100.00%	45.00%		103		
合計	0.15%	44.99%	6.12%	876,120	104,673	

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)						
格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.04%	40.68%	21.90%	374,454	54,364	
格付区分2						
デフォルト						
合計	0.04%	40.68%	21.90%	374,454	54,364	

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

(注4) (注2)については、次の5表に適用いたします。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

格付	PD	リスク・ウェイト	EAD	
			オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.17%	120.77%	5,572	
格付区分2	15.63%	439.17%	43	
デフォルト				
合計	0.29%	123.23%	5,615	

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	48.51%	34.34%	638,528			
プール区分2	30.11%	56.47%	325.84%	4,940			
デフォルト	100.00%	55.42%		2,621			
合計	1.06%	48.60%	36.43%	646,090			

単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	48.51%	34.34%	638,528			
プール区分2	30.11%	56.47%	325.84%	4,940			
デフォルト	100.00%	55.51%		2,600			
合計	1.06%	48.60%	36.43%	646,069			

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.26%	100.00%	34.20%	6,937	15,862	42,493	37.32%
プール区分2	40.22%	100.00%	295.51%	57	5	13	37.32%
デフォルト	100.00%	100.00%		30			
合計	1.50%	100.00%	34.88%	7,025	15,867	42,507	37.32%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.68%	74.92%	40.38%	173,792	9,164	13,894	61.93%
プール区分2	20.92%	57.10%	126.93%	1,158	8	14	50.35%
デフォルト	100.00%	70.05%		7,209	1		
合計	4.55%	74.62%	39.38%	182,160	9,174	13,909	61.92%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。  
なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

本事項につきましては、推計値を年度ベースで算出しており、数値の適切性等が確保できないことから、半期での開示は省略しております。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体 (単位 百万円)

区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	82,187	196,283	95,808
ソブリン向けエクスポージャー	10		800
金融機関等向けエクスポージャー	42,617		
居住用不動産向けエクスポージャー			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			
その他リテール向けエクスポージャー			79,462
合計	124,814	196,283	176,070

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- (2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体 (単位 百万円)

	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,207

- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体 (単位 百万円)

	与信相当額
外国為替関連取引	11,839
金利関連取引	3
合計	11,843

(注1) 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

- (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額  
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

- (5) 担保の種類別の額

該当ありません。

- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びにおもな原資産の種類別内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャー額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに原資産の種類別の内訳

(単位 百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	434	9,010		
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	270	5,108		8
合計		704	14,118		8

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	7,155

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体 (単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	7,155	58
20%超 35%以下		
35%超 75%以下		
100%		
250%		
425%		
650%		
合計	7,155	58

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

### 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	117

### 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額  
該当ありません。

銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額  
該当ありません。

投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額  
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当ありません。

## (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)	
原資産の種類	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	76,527

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体 (単位 百万円)		
リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	76,527	454
20%超 35%以下		
35%超 75%以下		
100%		
250%		
425%		
650%		
合計	76,527	454

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)	
原資産の種類	控除したエクスポージャーの額
リース料債権	5

(注1)本件該当資産は、みなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれております。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

連結 (単位 百万円)			単体 (単位 百万円)		
区分	貸借対照表計上額	時価	区分	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	214,500	214,500	上場株式等エクスポージャー	214,129	214,129
それ以外の株式等エクスポージャー	4,497	4,497	それ以外の株式等エクスポージャー	3,795	3,795
合計	218,998	218,998	合計	217,924	217,924

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)		
	連結	単体
売却損益額	969	969
償却額	216	193
合計	752	776

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)		
	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	116,795	116,530

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

- (5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

	(単位 百万円)	
	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	52,557	52,438

- (6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結		単体	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
区分	エクスポージャーの額	区分	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	217,163	銀行保有の株式等	217,924
うちグランドファーザリング適用の株式等	211,401	うちグランドファーザリング適用の株式等	212,162
連結子会社保有の株式等	1,834		
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,769		
合計	218,998		

(注1) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)		
項目	連結	単体
みなし計算	221,684	222,593

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

### 金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体		(単位 百万円)
経済的価値減少額		39,424
うち円貨		31,570

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結対象子会社が保有する金利リスクについては、親会社に対する資産・負債の残高割合、並びに保有する金利リスク量の割合が、ともに5%未満であることを確認の上、金利リスク量算出の対象外としています。

### 【ご参考: アウトライヤー比率】

パーゼルIIIにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下の通りです。

(単位 %)	
アウトライヤー比率	14.52

アウトライヤー基準とは、ストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、銀行勘定が被る経済的損失額を算出し、これと自己資本(Tier I+Tier II)を比較し、その比率が20%を超える場合「アウトライヤー銀行」と定義されます。当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、標準的な金利ショック幅としてパーセンタイル値を採用しています。